

2021年2月12日

会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 岡 昌志

2021年3月期第3四半期連結累計期間の業績（日本会計基準）について

当社の日本会計基準に基づく、2021年3月期第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～12月31日）の業績についてお知らせいたします。

1. 連結決算値

	2020年3月期第3四半期（累計） （2019年4月1日～12月31日） （FY19.3Q（9M））	2021年3月期第3四半期（累計） （2020年4月1日～12月31日） （FY20.3Q（9M））	前年同期比	
経常収益	1兆4,260億円	1兆5,920億円	+1,660億円	+11.6%
経常利益	802億円	664億円	△137億円	△17.1%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	541億円	444億円	△97億円	△18.0%

（注）2021年3月期第1四半期より、ソニー生命が保有するその他有価証券である外貨建債券に係る換算差額について、為替リスクのヘッジ効果をより適切に反映するため、その他有価証券評価差額金として全部純資産直入法により処理する方法から、外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理する方法に変更しております。当該会計方針の変更は2020年3月期第3四半期（累計）にも遡及適用しております。

2021年3月期第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～12月31日）の経常収益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加した結果、1兆5,920億円（前年同期比11.6%増）となりました。経常利益は、損害保険事業および銀行事業において増加したものの、生命保険事業において減少した結果、664億円（前年同期比17.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、444億円（前年同期比18.0%減）となりました。

事業別の経常収益および経常利益は、次のとおりです。

	FY19. 3Q (9M)	FY20. 3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	1兆4,260億円	1兆5,920億円	+1,660億円	+11.6%
生命保険事業	1兆2,951億円	1兆4,503億円	+1,551億円	+12.0%
損害保険事業	905億円	994億円	+89億円	+9.8%
銀行事業	367億円	380億円	+13億円	+3.7%
経常利益	802億円	664億円	△137億円	△17.1%
生命保険事業	652億円	454億円	△198億円	△30.4%
損害保険事業	76億円	137億円	+60億円	+80.1%
銀行事業	81億円	84億円	+2億円	+3.2%

生命保険事業：経常収益は、保有契約高が拡大したものの一時払保険料の減少により保険料収入が減少した一方で、特別勘定における運用益が増加したことにより、1兆4,503億円（前年同期比12.0%増）となりました。経常利益は、新型コロナウイルス対策関連費用の計上や、変額保険等の市況の変動にともなう損益*の悪化により、454億円（前年同期比30.4%減）となりました。

* 変額保険等の市況の変動にともなう最低保証に係る責任準備金の繰入額およびヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額です。

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことにより、994億円（前年同期比9.8%増）、経常利益は、自動車保険の損害率が低下したことにより、137億円（前年同期比80.1%増）となりました。

銀行事業：経常収益は380億円（前年同期比3.7%増）、経常利益は84億円（前年同期比3.2%増）となりました。

2. 主要業績

(1) 連結業績

①連結修正 ROE

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正 ROE」を算出しています。

	FY2019	FY19.3Q (9M)	FY20.3Q (9M)
分子 (修正利益)	979 億円	728 億円	742 億円
(ソニー生命) コア ROEV (単体)	826 億円	603 億円	566 億円
(ソニー損保) 修正 ROE	81 億円	71 億円	122 億円
(ソニー銀行) ROE (連結)	70 億円	54 億円	53 億円
分母 (修正資本)	18,464 億円	18,360 億円	18,804 億円
(ソニー生命) コア ROEV (単体)	17,008 億円	16,905 億円	17,261 億円
(ソニー損保) 修正 ROE	553 億円	549 億円	628 億円
(ソニー銀行) ROE (連結)	902 億円	905 億円	914 億円
連結修正 ROE	5.3%	4.0%	3.9%
(ソニー生命) コア ROEV (単体)	4.9%	3.6%	3.3%
(ソニー損保) 修正 ROE	14.7%	13.0%	19.5%
(ソニー銀行) ROE (連結)	7.8%	6.0%	5.9%

各社の修正利益および修正資本は、次のとおりです。

修正利益

ソニー生命 (単体) : 新契約価値 + 保有契約価値からの貢献

ソニー損保 : 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額 (税後) + 価格変動準備金繰入額 (税後)

ソニー銀行 (連結) : 親会社株主に帰属する当期純利益

修正資本

ソニー生命 (単体) : MCEV の期中平均値 (配当控除後)

ソニー損保 : (純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) の期中平均値

ソニー銀行 (連結) : 純資産の部の期中平均値

②グループ連結 ESR

グループ連結 ESR とは、グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとして ERM における健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は 180%~250%としています。2020 年 12 月末の当社グループ連結 ESR は約 230%です。

(注) グループ連結 ESR (社内管理指標) は、大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシー II や ICS の計算方法を参考に算出しています。一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセス及び結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

(2) ソニー生命 (単体)

	20.3 末	20.12 末	前年度末比
保有契約高*	514,476 億円	526,226 億円	+2.3%
保有契約年換算保険料*	9,227 億円	9,375 億円	+1.6%

	FY19.3Q (9M)	FY20.3Q (9M)	前年同期比
新契約高*	38,282 億円	35,427 億円	△7.5%
新契約年換算保険料*	572 億円	504 億円	△11.9%

* (個人保険+個人年金保険)

	20.3 末	20.12 末	前年度末比
ライフプランナー数	5,146 名	5,094 名	△52 名

	20.3 末	20.12 末	前年度末比
MCEV	17,135 億円	17,564 億円	+428 億円

	FY19.3Q (9M)	FY20.3Q (9M)	前年同期比
新契約価値	490 億円	435 億円	△55 億円
新契約マージン	4.7%	4.7%	△0.0pt

	20.3 末	20.12 末	前年度末比
経済価値ベースのリスク量	8,052 億円	7,858 億円	△194 億円
MCEV+フリクショナル・コスト	17,433 億円	17,823 億円	+390 億円
ESR	216%	227%	+10pt

(注1) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量

(注2) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年 VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用

(注3) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」

(注4) 2020年3月末を除く、MCEV、新契約価値等については、一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセス及び結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません。

ソニー生命は本日、「2020年度第3四半期業績のご報告」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー生命ホームページ URL : https://www.sonylife.co.jp/company/news/2020/files/210212_2020_3q.pdf

(3) ソニー損保

	FY19. 3Q (9M)	FY20. 3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	885 億円	969 億円	+83 億円
E. I 損害率	62.2%	52.1%	△10.1pt
正味事業費率	25.6%	26.5%	+0.9pt

(注1) E. I. 損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費) ÷ 既経過保険料 [除く地震保険、自賠責保険]

(注2) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保は本日、「2021年3月期 第3四半期決算の概要について」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー損保ホームページ URL : <https://from.sonysonpo.co.jp/topics/news/2021/02/20210212.html>

(4) ソニー銀行 (単体)

	20. 3 末	20. 12 末	前年度末比
リテールバランス	45,785 億円	51,186 億円	+5,400 億円
円預金	19,666 億円	21,302 億円	+1,636 億円
外貨預金	4,532 億円	5,007 億円	+475 億円
住宅ローン	19,348 億円	22,099 億円	+2,750 億円
その他	2,238 億円	2,777 億円	+538 億円

ソニー銀行は本日、「2021年3月期 第3四半期決算の概要〔日本基準〕(連結)」を公表しておりますので、あわせてご覧ください。

ソニー銀行ホームページ URL : https://sonybank.net/pdf/SB_FY2020_3Q.pdf

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	549,964	552,692
買入金銭債権	6,006	3,716
金銭の信託	38,067	41,322
有価証券	11,909,172	13,012,386
貸出金	2,187,792	2,450,175
有形固定資産	109,372	111,510
無形固定資産	54,590	54,499
再保険貸	4,936	4,184
外国為替	3,019	15,577
その他資産	221,762	220,071
退職給付に係る資産	3,391	3,697
繰延税金資産	39,210	42,194
貸倒引当金	△1,575	△1,660
資産の部合計	15,125,710	16,510,369
負債の部		
保険契約準備金	10,731,488	11,462,752
支払備金	81,238	81,222
責任準備金	10,645,842	11,377,420
契約者配当準備金	4,407	4,109
代理店借	2,471	2,010
再保険借	5,745	4,776
預金	2,440,783	2,723,808
コールマネー及び売渡手形	151,256	196,030
借入金	241,826	234,046
外国為替	684	764
社債	20,000	20,000
その他負債	747,676	1,060,579
賞与引当金	4,297	2,379
退職給付に係る負債	34,170	34,614
特別法上の準備金	53,060	55,232
価格変動準備金	53,060	55,232
繰延税金負債	160	342
再評価に係る繰延税金負債	109	109
負債の部合計	14,433,732	15,797,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,994	20,029
資本剰余金	191,224	191,259
利益剰余金	365,869	379,811
自己株式	△55	△32
株主資本合計	577,033	591,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,126	122,310
繰延ヘッジ損益	△373	△249
土地再評価差額金	△2,439	△2,439
退職給付に係る調整累計額	△835	△543
その他の包括利益累計額合計	112,478	119,079
新株予約権	215	—
非支配株主持分	2,250	2,775
純資産の部合計	691,978	712,922
負債及び純資産の部合計	15,125,710	16,510,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常収益	1,426,011	1,592,097
生命保険事業	1,293,408	1,448,404
保険料等収入	954,802	890,167
(うち保険料)	952,835	878,774
資産運用収益	288,077	503,963
(うち利息及び配当金等収入)	134,526	144,447
(うち金銭の信託運用益)	3,400	336
(うち売買目的有価証券運用益)	156	193
(うち有価証券売却益)	2,979	—
(うち特別勘定資産運用益)	147,012	358,985
その他経常収益	50,528	54,273
損害保険事業	90,523	99,433
保険引受収益	88,877	98,455
(うち正味収入保険料)	88,818	96,588
(うち積立保険料等運用益)	58	60
(うち支払備金戻入額)	—	1,806
資産運用収益	1,619	910
(うち利息及び配当金収入)	1,005	971
(うち有価証券売却益)	672	0
(うち積立保険料等運用益振替)	△58	△60
その他経常収益	26	66
銀行事業	36,529	37,844
資金運用収益	25,520	23,857
(うち貸出金利息)	13,941	15,417
(うち有価証券利息配当金)	11,524	8,387
役務取引等収益	8,249	11,658
その他業務収益	2,514	1,978
その他経常収益	244	350
その他	5,550	6,414
その他経常収益	5,550	6,414

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
経常費用	1,345,792	1,525,615
生命保険事業	1,229,857	1,404,802
保険金等支払金	379,875	402,156
(うち保険金)	72,765	80,181
(うち年金)	10,113	11,477
(うち給付金)	124,746	140,176
(うち解約返戻金)	162,222	151,445
(うちその他返戻金)	2,657	2,709
責任準備金等繰入額	655,518	721,422
支払備金繰入額	907	1,790
責任準備金繰入額	654,611	719,631
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	33,744	109,988
(うち支払利息)	3,761	862
(うち有価証券売却損)	50	—
(うち有価証券評価損)	2,991	—
(うち金融派生商品費用)	19,557	65,884
(うち為替差損)	4,122	39,023
事業費	114,689	122,331
その他経常費用	46,029	48,902
損害保険事業	82,303	85,032
保険引受費用	60,975	61,087
(うち正味支払保険金)	44,968	41,058
(うち損害調査費)	6,476	7,067
(うち諸手数料及び集金費)	876	1,015
(うち支払備金繰入額)	504	—
(うち責任準備金繰入額)	8,150	11,945
資産運用費用	0	35
営業費及び一般管理費	21,323	23,899
その他経常費用	4	9

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
銀行事業	27,143	28,081
資金調達費用	7,093	4,621
(うち預金利息)	5,697	2,870
役務取引等費用	5,156	6,713
その他業務費用	1	111
営業経費	14,806	16,362
その他経常費用	85	272
その他	6,487	7,699
その他経常費用	6,487	7,699
経常利益	80,219	66,481
特別利益	16	174
固定資産等処分益	0	—
その他特別利益	16	174
特別損失	2,285	2,248
固定資産等処分損	51	41
減損損失	15	35
特別法上の準備金繰入額	1,969	2,171
価格変動準備金繰入額	1,969	2,171
その他特別損失	249	—
契約者配当準備金繰入額	234	60
税金等調整前四半期純利益	77,715	64,346
法人税及び住民税等	26,912	24,875
法人税等調整額	△3,621	△5,423
法人税等合計	23,290	19,451
四半期純利益	54,424	44,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	259	494
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,165	44,400

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	54,424	44,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,132	6,184
繰延ヘッジ損益	650	124
退職給付に係る調整額	415	293
持分法適用会社に対する持分相当額	220	—
その他の包括利益合計	△5,846	6,602
四半期包括利益	48,578	51,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,317	51,000
非支配株主に係る四半期包括利益	260	495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、ETC 技術を活用した決済サービス事業等を展開する ETC ソリューションズ株式会社が、新規設立により、当第 3 四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含まれております。同社の業績については、四半期連結損益計算書上、「銀行事業」に含めて区分しております。

(会計方針の変更)

(その他有価証券の評価方法)

当社グループでは、外貨建その他有価証券の区分で保有する債券に係る換算差額について、従来はその他有価証券評価差額金として処理しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間から、ソニー生命が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額をその他有価証券評価差額金とし、それ以外の差額について為替差損益として処理する方法に変更しております。

ソニー生命は、外貨建保険販売拡大を背景に、当期より外貨建保険における資金流動性に関する資産運用方針の変更を行いました。これにより、外貨建その他有価証券の比重が高まったことによる資産と負債の換算方法の差から生じる期間損益の歪みを軽減し、ソニー生命の為替リスクのヘッジ効果をより適切に反映させるため、会計方針の変更を実施したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第 3 四半期連結累計期間の連結損益計算書は、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 1,004 百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が 723 百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は 87 百万円減少し、その他有価証券評価差額金の前期首残高は同額増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内の一部の連結子会社は、2020 年 10 月 1 日よりソニー株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(重要な後発事象)

当社の100%連結子会社であるソニー銀行株式会社は無担保社債(私募債)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称	ソニー銀行株式会社 第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	ソニー銀行株式会社 第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)
2. 発行総額	100億円	200億円
3. 利率	0.15%	0.20%
4. 払込金額	各社債の金額100円につき金100円	
5. 払込期日	2021年1月28日	
6. 償還期限	2024年1月26日	2026年1月28日
7. 償還方法	満期一括返済	
8. 担保・保証	担保・保証は付さない	
9. 資金使途	一般運転資金	

当社の連結業績[※]は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※ 当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連 結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
ソニー生命保険株式会社
ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社*
SA Reinsurance Ltd.*
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
ETC ソリューションズ株式会社*
SmartLink Network Hong Kong Limited
SmartLink Network Europe B.V.*
ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社
プラウドライフ株式会社
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
SFV・GB 投資事業有限責任組合

* SmartLink Network Europe B.V. が2020年3月期第2四半期連結会計期間より、ソニーライフ・ウィズ生命保険株式会社(旧ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社)およびSA Reinsurance Ltd. が2020年3月期第4四半期連結会計期間より、ETC ソリューションズ株式会社が2021年3月期第3四半期連結会計期間よりそれぞれ新たに連結範囲に含まれております。

注記

1. 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しております。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。
2. 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。
3. 本資料は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

【参考情報】

当社の親会社であるソニー株式会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいた連結決算開示を行っております。

その中で当社グループを含むソニーグループの金融分野にかかる米国会計原則に基づく財務情報が開示されておりますので、あわせてご覧ください。

ソニーホームページ URL : <https://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/library/presen/er/archive.html>

以 上

(お問い合わせ先)

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR 部

E-mail : press@sonyfh.co.jp

(ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のホームページ)

<https://www.sonyfh.co.jp/>